

《書評》

唱新著 晃洋書房

『資本蓄積と産業発展のダイナミズム
——中国産業の雁行型発展に関する経済分析』

(社会人中国経済研究者・東京大学経済学博士) 峰 毅

1. 雁行型発展論について

本書には「中国産業の雁行型発展に関する経済分析」という副題がついており、雁行型発展論による中国産業分析を目論んだ研究成果である。周知のとおり雁行型発展は赤松要が日本経済の実証分析の中から唱えた日本オリジンの経済理論であり、それは赤松が戦前に執筆した日本の羊毛製品の貿易趨勢論の中で生まれ、戦後になって1961年と1962年に発表された2英文論文により世界的に有名になった⁽¹⁾。

赤松の業績が英文論文で発表された頃から東アジアは大きな経済成長期に入った。すなわち、1950年代末からの日本の高度成長期の後には、1970年代にアジアNIESの高度成長が続き、さらに、アセアン諸国や中国がその後を追うようになった。1980年頃からの東アジアの経済成長は実に順調であり、奇跡とも言われた。このような中で雁行型発展論が東アジアの経済発展の現場に与えてきた影響は大きかった。

これまでの経済理論は欧米諸国の経済発展が抽象化されて生まれた。しかし、雁行型発展論はアジアで生まれた理論である。欧米諸国以外の国でも経済発展により先進諸国の仲間入りをすることが可能であり、また、その発展の道筋は欧米諸国と同じとは限らないということを明らかにした点で雁行型発展論の功績は大きい。現実の経済運営では次々に発生する諸々の課題を着実に解決していくことが重要であり、地域や国の実情にあった経済成長が実現されるという認識が東アジアで一般的になったが、その過程で雁行型発展論は大きな役割を果たした。

しかし、アジア金融危機で東アジア諸国の経済

成長が一時的にせよ停滞すると、その見直しの必要性が言われるようになり、さらに、近年の水平的な国際分業による経済成長をとげている東アジアにおける電子産業発展の現実から、雁行型経済発展論を疑問視する声が強まっている。本書はこのような雁行型発展論への批判を意識しつつ、雁行型発展論によりなされた中国産業の発展に関する経済分析である。

2. 本書の概要

本書は8つの章からなっている。各章の内容は以下のとおりである。第1章「資本蓄積と雁行型経済発展論の現代的意義——財の特性と国の特性の対応関係を中心に——」では、雁行型経済理論を体系化して発展させた小島清の理論（本書では「小島バージョン」）を紹介し、一国の経済発展のプロセスを「生産技術の高度化プロセス」「産業構造の高度化プロセス」「競争優位パターンの逆転」という3段階に分ける。その上で、その国の資本蓄積の進展による資本労働比率の向上とともに、経済発展は「労働主導型成長」から「資本主導型成長」に進展し、さらに「資本主導型成長」から「技術主導型成長」に進展するという枠組を述べている。

第2章「資本蓄積と産業・貿易構造の変化——産業構造の高度化プロセス——」では、第1章で述べた枠組に基づいて中国における資本蓄積の進展と産業構造の変化を概観し、改革開放以降の中国経済の発展が雁行型であったことを指摘している。

第3章「資本蓄積と技術進歩——生産技術の高度化プロセス——」では、2000年以降の中国主要産業の統計資料を基に、内生的経済発展論の考え方を使用して資本蓄積と技術進歩の内的関係を論じている。

第4章「R&Dの進展と産業の技術力——知的資本蓄積の進展と課題——」では、知識と技術の

蓄積を高度な資本蓄積として捉え、中国主要産業の研究開発に関する統計資料を基に、中国産業の技術力の評価を試みている。

第5章から第9章は個別産業の雁行型発展論を扱っている。個別産業としては鉄鋼・半導体・電子情報・工作機械・造船業と5部門を選んでいる。まず、第5章「鉄鋼業の生産・貿易構造とダイナミズム」では、計画経済時代の鉄鋼業の失敗は、政府の失策のみならず当時の資本蓄積水準に制約された面が大きいとし、改革開放後は経済成長にともなって所得水準が上昇して貯蓄率も高まり、それにより生産要素の賦存構造が変化して中国は資本豊富国となったとする。さらに、技術の改善がなされて、現在では世界水準の企業が育っており、中国鉄鋼業の躍進は雁行型発展プロセスの代表例であると論じている。

第6章「半導体産業の発展と課題——超えられない「資本と技術の壁」——」では、半導体産業は鉄鋼業と異なりアメリカ→日本→韓国・台湾→中国と明確に雁行型発展論が展開できることから、中国半導体産業の歴史・進行政策・成長構造・有力企業の経営分析を通じて、中国産業の超えられない「資本と技術の壁」を論じている。

第7章「岐路に立つ電子情報産業——ハイテク産業における労働主導型成長——」は、雁行型発展論が該当しない産業としてしばしば登場する電子情報産業を取りあげている。ここで、著者は電子情報産業を、その財の特性から、技術集約的な電子素材、資本集約的な中間財、労働集約的な最終財という3つの工程に細分化して、この3つの工程における中国の対日韓台の貿易関係を分析することにより、電子情報産業においても雁行型経済発展形態がみられると述べる。

第8章「装備製造業の振興と工作機械産業の台頭」は、規模は大きくないが一国の産業発展において中枢の一つに位置付けられる工作機械を取りあげたもので、中国工作機械産業における国有企

業改革、市場構造、輸出入構造およびNC工作機械の開発と生産動向により、その発展の雁行型形態を論じている。

第9章「造船業の躍進と将来展望——技術主導型成長への胎動——」は、「工業の歴史は造船にあり」といわれるにもかかわらず雁行型経済発展論では登場しない造船業を取りあげ、世界の造船業がイギリス→日本→韓国→中国と歴史的に発展してきた状況を述べている。

3. コメント

赤松の雁行型経済発展論は、発展途上国の工業化の過程が、はじめは消費財工業品の輸入からその国内生産へ、国内生産から輸出へ、次に生産財工業品の輸入から国内生産へ、国内生産から輸出へ向かい、いわば一段階ずつ遅れて移行する曲線が飛雁の列に似ているところから雁行型と名付けられた。また、初期の工業生産では粗悪品であったものが優良品に品質改良される過程でも雁行型はみられるとし、さらに、先進国で技術革新が起きる時にも、輸入から国内生産、輸出という雁行型が後続の工業国に生まれるとした。

しかし、赤松の雁行型経済発展論は、赤松自身が述べるように、理論的分析が十分ではなかった。雁行型経済発展論の理論化は、小島清をはじめとする門下生によりなされ、その体系は新古典派の手法によって精密化し、さらに、1つの産業が追い付きに成功した後は、貿易拡大や海外直接投資による雁行型経済発展の国際的伝播をひきおこすというモデル化がなされた。本書は赤松および小島ら赤松の門下生が発展させた雁行形態論を中国経済分析に応用したものである。

題名からしても本書の核心は第5章から第9章にかけての個別の中国産業論にあるとみてよい。そのうち、第5章（鉄鋼）と第7章（電子情報）は雁行型発展を遂げたことを、主として貿易特化係数を使用して、実証したといってよいであろう⁽²⁾。特

に、水平型の国際分業がなされている電子情報産業に関しては、従来の産業別ではなく工程別、業務単位別の分析によりその発展が雁行型であることを統計資料を基に論じている。

しかし、第6章（半導体）、第8章（工作機械）、第9章（造船）に関しては、雁行型発展であることが実証されたとは言い難いように思われる。特に、工作機械は貿易特化係数が2009年でも -0.6142 （NC工作機械でみれば -0.9101 ）という水準にある。貿易特化係数が -1 に近い状況は輸入品のウェイトが圧倒的に大きい状態であるから、雁行型発展論でいう「生産技術の高度化プロセス」が未だ十分ではないと解釈すべきであろう。その意味で工作機械を雁行型発展の事例に入れたのはやや理解に苦しむ。

雁行型経済発展論では資本労働比率の増加がその国の産業発展段階に大きな影響を与えるという理論構造になっており、本書でも「はしがき」や第1章、第3章ではそう述べられているが、第5-9章の個別産業の具体的な分析においては、資本労働比率を使用していない。第5-9章の個別産業論では、程度の差はあれ、雁行型発展であることを強調しているものの、その実証分析手法は一貫していないため、残念ながらその分だけ説得力が弱くなっている。

本書は鉄鋼・半導体・電子情報・工作機械・造船という現在の中国経済を支える重要産業の発展状況について簡潔な技術的な分析をしており、雁行型経済発展論をはなれて個別の中国産業論として読むと、大変興味深い内容を持っている。ただし、第5-7章で検討された鉄鋼・半導体・電子情報については、既に数多くの先行研究が発表されているのにもかかわらず、本書では先行研究への言及が全くない。従って、雁行型発展論に基づく本書の中国産業論が、既往の数多い研究成果とどう異なり、どのような研究上の意義を持つのが不明である。

他方、第8-9章で検討された工作機械・造船に関しては先行研究がないに等しく、本書の意義は非常に大きい。評者が最も評価するのは、第8章の工作機械産業に関する論考である。工作機械は機械部品を製造する機械である。製品の制度はそれを作る工作機械の制度によって決まり、それを超えることはできない。それゆえに、工作機械はマザーマシンと呼ばれ、工作機械の発展がなければ自動車や飛行機やパソコンを製造する企業の発展はありえない。このように重要な産業でありながら、市場規模が小さく、従って企業規模が小さく、また、産業自体が地味なこともあって、工作機械産業を分析した研究業績はごく限られている。特に、中国に的を絞った工作機械論は殆どないに等しい。

工作機械を考察した第8章は34ページの分量なので自ずと限度はあるものの、計画経済時代の工作機械産業が改革開放によりとげた変化、歴史的経緯や地域特性と密接に関連してきた特性、工作機械産業の生産貿易動向、現在の工作機械の心臓部になったNC工作機械の生産と開発の動向が簡潔に要領よく分析されている。さらに、瀋陽市鉄西区は復興期・第1次5ヵ年計画期から現在に至るまで中国機械工業の中心地であったが、この鉄西区が再開発されて中国最大の工作機械産業集積地となりつつある現状が論じられているのも興味深い。また、日本の産業分類にはないが中国で近年しばしば耳にする装備製造業に関する解説があって、その意味でも有意義な章である。

第9章の造船業に関する論考も評価したい。日本でもそうであったが「工業の歴史は造船にあり」、船舶を建造するためには電気機械・電子機械・化学・通信などの産業の発展が不可欠である。中国の造船業の歴史は古く、中国政府は清朝末期の工業化初期の段階から造船業の育成に努めてきた。しかし、社会主義経済の下では対外貿易が少ないため海運業が発達せず、造船業も停滞し

た。改革開放後しばらくは大きな変化はなかった。中国造船業が急速な発展をみたのは今世紀に入ってからである。単に造船量の拡大のみならず、船型構造の大型化と高付加価値化も進んでいる。同章では、造船業界の「三高」（高技術化、高付加価値化、高難度化）船舶の建造状況、有力企業と地域集積が述べられ、それを踏まえて中国造船業の産業技術力や競争力を日本や韓国の造船業と比較しながら簡潔によく分析されている。

雁行型経済発展論にもどろう。本書が取り上げた鉄鋼・半導体・電子情報・工作機械・造船は、いずれも重要な産業であり研究対象として魅力的な分野である。しかしながら、改革開放政策の下で急速に輸出を伸ばして中国経済の成長をリードした軽工業が全く分析されていないのに強い疑問を感じた。軽工業のみならず、西側技術導入では鉄鋼を上回る外貨が投入された石油・化学なども分析対象に選ばれていない。5つの産業が全て金属・機械分野に集中しているのは惜しい。就中、軽工業の中でも繊維は、赤松の雁行型経済発展論がうまれた産業である。著者が繊維産業を分析対象に採用しなかったのは残念である。

[注]

- (1)小島 (2003), p.11による。赤松の2英文論文名は次のとおり：① Kaname Akamatsu, "A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 86 (1961) Heft 2, pp.196 - 217, ② Ditto, "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", *The Developing Economies*, Preliminary Issue No.1, The Institute of Asian Economic Affairs, March-August 1962, pp.2 - 25.

- (2)本書では雁行型発展論と貿易特化係数の関係が述べられていない。そこで、本書が雁行型発展論で貿易特化係数をどのように使用したか、評者の理解をのべたい。

貿易特化係数は「(輸出－輸入) ÷ (輸出＋輸入)」で計算する。通常、国際競争力を示す指標として使用される。すなわち、貿易特化係数がゼロであれば輸出入が均衡しており、輸出がなく輸入のみであれば－1になり、輸入がなく輸出のみであれば＋1になる。このように貿易特化係数は単に輸出と輸入の相対的な関係を示すにすぎない。

しかしながら、本書のロジックでは、貿易特化係数を「輸入－国内生産－輸出」という雁行型発展の基本形の指標として使用している。そこで、評者は本書が雁行型発展において貿易特化係数の示す意味を次のように解釈した。

まず、貿易特化係数が－1であれば国内生産がなく全て輸入に依存する段階である。国内生産が始まり、やがて増加し、品質改良がなされて国際競争力を高めて輸出が始まると－1からゼロに向かう。これが本書でいう「生産技術の高度化プロセス」である。

次に、国際競争力がさらに高まると、輸出が増えて輸入は減少し貿易特化係数はゼロになり、さらには＋1に向かう。これが「産業構造の高度化プロセス」である。輸入がなくなる段階では貿易特化係数は＋1になる。このような一連の高度化プロセスの中で「競争優位パターンの逆転」が生まれる。

[参考文献]

- 赤松要ほか監修 (1961)『国際貿易』有斐閣。
赤松要 (1974)『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社。
小島清 (2003)『雁行型経済発展論』文真堂。
池間誠編著 (2009)『国際経済の新構図』文真堂。

(2011年3月刊, 249ページ, 税込3,150円)